

## 長期財政見通し

本町はこれまで、市町村合併による有利な財政措置を受けながら、ハード事業、ソフト事業を問わず様々な事業に取り組んできました。しかし、この手厚い支援も令和2（2020）年度を最後に普通交付税※から合併算定替※が無くなります。また、令和7（2025）年度には合併特例債※の発行が終了することですべての恩恵が無くなります。そのため人口規模等による、真の本町の姿に見合ったコンパクトな財政構造の確立が急務となっています。

特に歳入では、市町村合併による財政措置の終了のほか、労働人口の減少による町民税を中心とした町税の減収などが予想されます。また、歳出では、超高齢社会を迎えることによる社会保障費の増大や老朽化による修繕が必要な公共施設、インフラが多数出てくることが予想されるため、財政需要の増大は避けられません。

「第2次和気町総合計画」の施策を着実に推進するためには、事業を実行するための支えとなる安定した財政基盤が必要です。新たな自主財源の確保、優先度や緊急度に照らした選択と集中による事業の選定などを徹底することで、持続可能な財政基盤を構築していく必要があります。

## 1. 歳入・歳出の概要

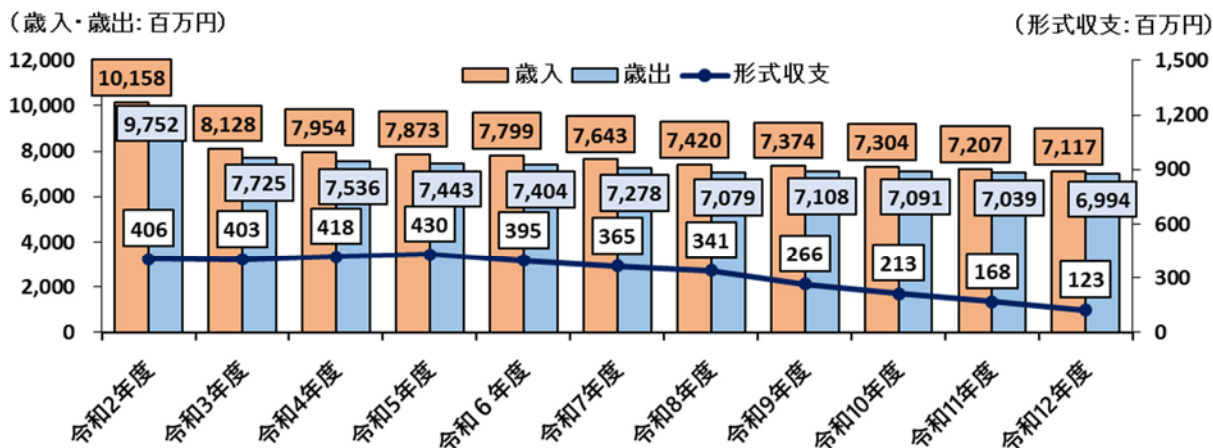
歳入額、歳出額ともに令和2（2020）年度をピークに縮小傾向で推移します。また、形式収支※は徐々に減少していきませんが、財政調整基金※に頼ることなく推移していきます。

## ■歳入・歳出の科目別内訳■

（単位：百万円）

| 科目          | 年度 | 令和2年度  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 |
|-------------|----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 地方税         |    | 1,489  | 1,409 | 1,480 | 1,525 | 1,498 | 1,486 | 1,474 | 1,444 | 1,434  | 1,423  | 1,391  |
| 地方譲与税       |    | 79     | 79    | 79    | 79    | 82    | 82    | 82    | 82    | 82     | 82     | 82     |
| 交付金         |    | 342    | 343   | 343   | 343   | 343   | 343   | 343   | 343   | 343    | 343    | 343    |
| 地方特例交付金等    |    | 12     | 11    | 11    | 11    | 11    | 11    | 11    | 11    | 11     | 11     | 11     |
| 地方交付税       |    | 3,650  | 3,574 | 3,514 | 3,720 | 3,733 | 3,699 | 3,668 | 3,655 | 3,636  | 3,564  | 3,525  |
| 分担金・負担金・寄附金 |    | 302    | 200   | 200   | 205   | 205   | 199   | 199   | 200   | 198    | 198    | 198    |
| 使用料・手数料     |    | 110    | 122   | 135   | 135   | 135   | 135   | 135   | 135   | 135    | 135    | 135    |
| 国・県支出金      |    | 2,785  | 914   | 929   | 936   | 921   | 929   | 915   | 930   | 939    | 954    | 964    |
| 財産収入        |    | 33     | 31    | 31    | 31    | 31    | 31    | 31    | 31    | 32     | 32     | 32     |
| 繰入金         |    | 7      | 21    | 63    | 3     | 3     |       |       |       |        |        |        |
| 繰越金         |    | 409    | 323   | 317   | 318   | 319   | 297   | 277   | 260   | 218    | 187    | 160    |
| 地方債         |    | 866    | 1,038 | 789   | 504   | 455   | 368   | 222   | 220   | 213    | 215    | 213    |
| その他         |    | 74     | 63    | 63    | 63    | 63    | 63    | 63    | 63    | 63     | 63     | 63     |
| 歳入合計        |    | 10,158 | 8,128 | 7,954 | 7,873 | 7,799 | 7,643 | 7,420 | 7,374 | 7,304  | 7,207  | 7,117  |
| 人件費         |    | 1,246  | 1,230 | 1,218 | 1,219 | 1,213 | 1,197 | 1,198 | 1,191 | 1,183  | 1,177  | 1,175  |
| 扶助費         |    | 838    | 829   | 849   | 869   | 890   | 911   | 933   | 956   | 979    | 1,003  | 1,026  |
| 公債費         |    | 760    | 847   | 898   | 901   | 956   | 965   | 974   | 980   | 985    | 936    | 896    |
| 物件費         |    | 1,393  | 1,289 | 1,305 | 1,321 | 1,337 | 1,353 | 1,369 | 1,385 | 1,400  | 1,416  | 1,432  |
| 維持補修費       |    | 144    | 122   | 126   | 131   | 135   | 139   | 144   | 149   | 154    | 159    | 164    |
| 補助費等        |    | 2,482  | 806   | 799   | 793   | 787   | 782   | 776   | 771   | 766    | 761    | 757    |
| 積立金         |    | 9      | 6     | 6     | 6     | 9     | 9     | 9     | 9     | 9      | 9      | 9      |
| 投資出資貸付金     |    | 27     | 27    | 27    | 25    | 19    | 16    | 10    | 10    | 11     | 10     | 10     |
| 繰出金         |    | 1,664  | 1,461 | 1,443 | 1,418 | 1,386 | 1,332 | 1,266 | 1,246 | 1,202  | 1,161  | 1,128  |
| 普通建設事業      |    | 1,189  | 1,108 | 865   | 760   | 672   | 574   | 400   | 411   | 402    | 407    | 397    |
| 歳出合計        |    | 9,752  | 7,725 | 7,536 | 7,443 | 7,404 | 7,278 | 7,079 | 7,108 | 7,091  | 7,039  | 6,994  |
| 形式収支（歳入-歳出） |    | 406    | 403   | 418   | 430   | 395   | 365   | 341   | 266   | 213    | 168    | 123    |

## ■歳入・歳出額の推移■



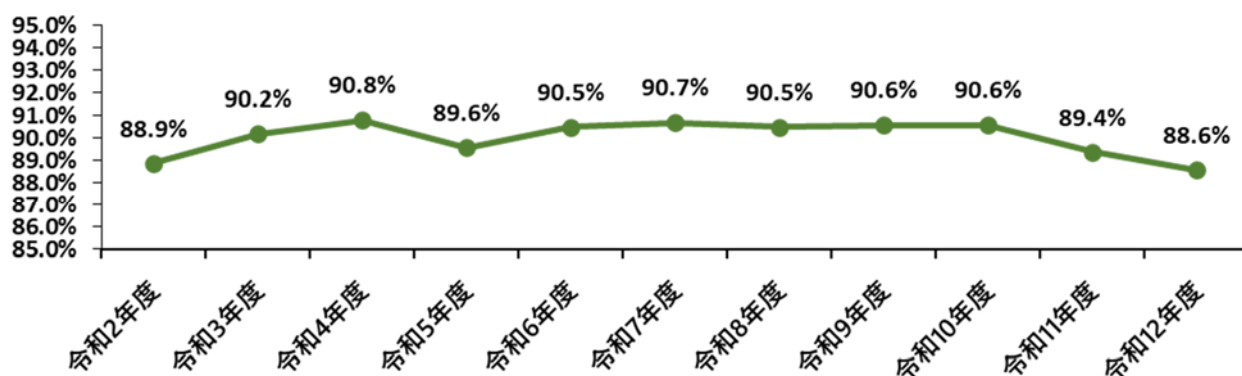
## 2. 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、人件費や公債費※など「経常的な経費に充てられる一般財源」の町税など「経常的に収入される一般財源総額」に対する割合のことです。

計画期間内に増減はありますが、これまで高水準で推移していた下水道事業会計への繰出基準※に基づいた繰出金が減額することなどにより、令和12(2030)年度には88.6%まで改善する見込みです。

今後、超高齢化社会に突入し、社会保障費の増大を避けられない中、経常的な経費の削減が難しい状況ではありますが、各種事業の見直しや適正な人員管理、また、独立採算を前提としている公営企業会計※の料金体系の見直し等による繰出金の減額に努めることで、弾力性のある健全な財政運営に努めます。

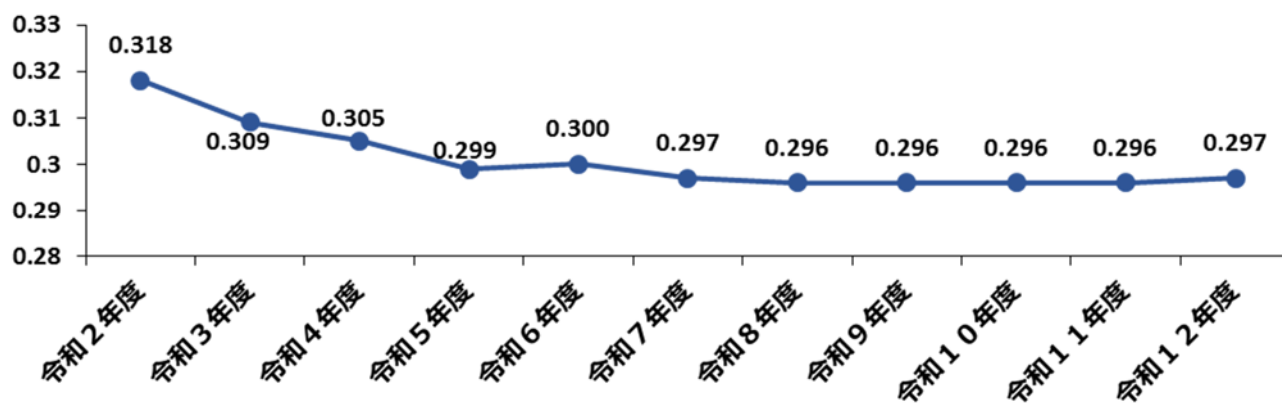
## ■経常収支比率の推移■



### 3. 財政力指数について

財政力指数とは、毎年の行政活動に必要な費用をどれだけ自力で調達できるかを示したもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額※を基準財政需要額※で除した値の過去3年間の平均値です。税収が伸び悩む中、分母となる基準財政需要額は、合併特例債や臨時財政対策債※の算入が増加するため、財政力は、ほぼ横ばいながら低下して推移していきます。課税客体の確実な補足や企業誘致などにより税収の増加に努める必要があります。

■財政力指数の推移■

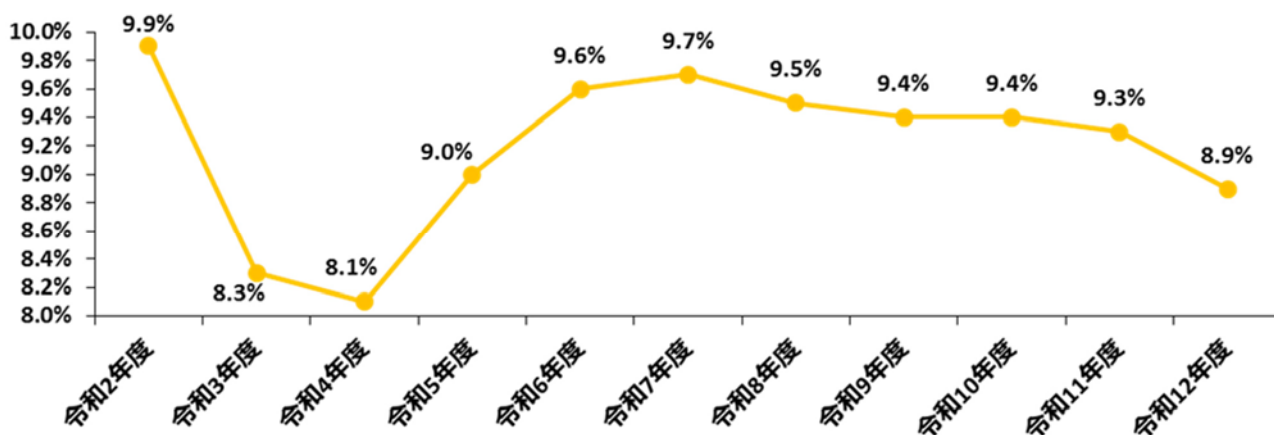


### 4. 実質公債費比率について

実質公債費とは、自治体の収入に対する負債返済の割合で、一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模※に対する比率です。計画期間内に増減はありますが、おおむね改善傾向で推移する見込みです。

今後の事業実施には、有利な地方債を活用することは必要ですが、世代間の公平、将来負担の均衡化などを考慮しながら慎重に活用することで、実質公債費比率の抑制につなげる必要があります。

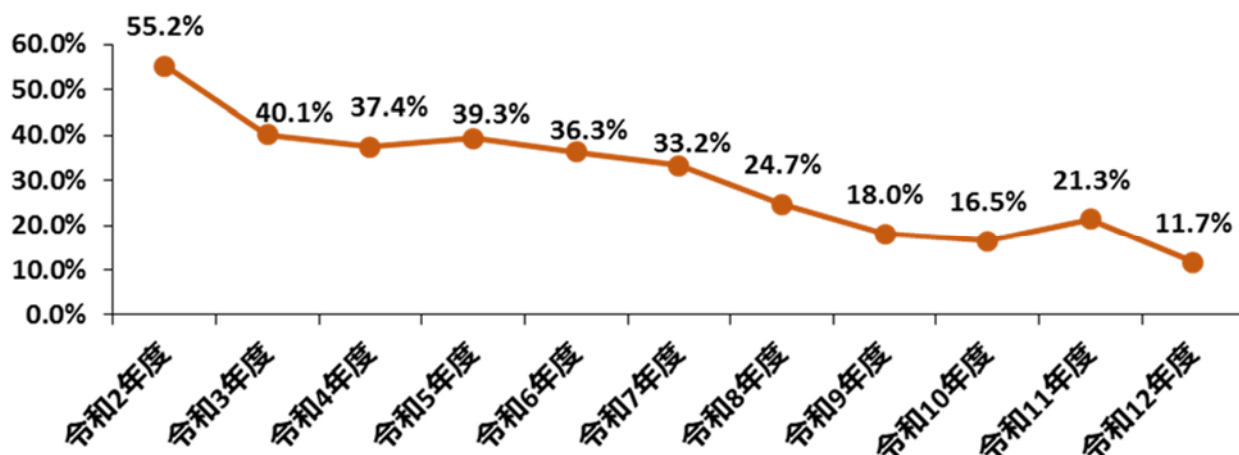
■実質公債費比率の推移■



## 5. 将来負担比率について

将来負担比率とは、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、一般財源等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。下水道事業会計なども含めた地方債残高の減少や決算剰余金<sup>\*</sup>の財政調整基金への積立等により、指数は順調に改善していきます。今後、次世代への負担を軽減するよう、慎重な地方債<sup>\*</sup>の活用と債務負担行為<sup>\*</sup>の設定に努める必要があります。

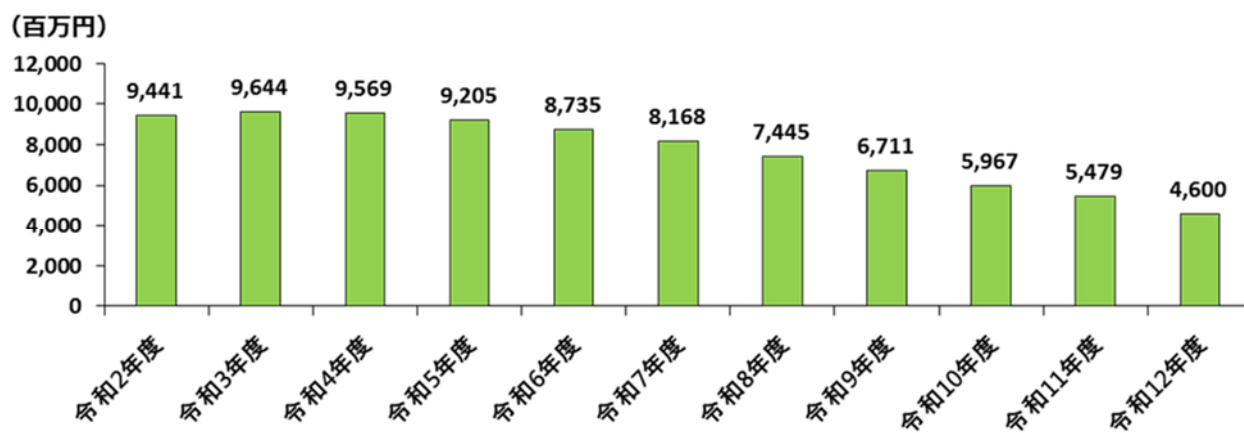
■将来負担比率の推移■



## 6. 地方債残高について

地方債残高は、令和3（2021）年度をピークに減少に転じていきます。安易な地方債への財源依存は、将来に負担を残すことになるため、活用にあたっては、普通交付税への算入が高い有利な地方債を選択するなど、慎重に行う必要があります。また、有利な地方債である合併特例債は、令和7（2025）年度までの措置であるため、令和8（2026）年度以降は、特に慎重な地方債の活用が求められます。

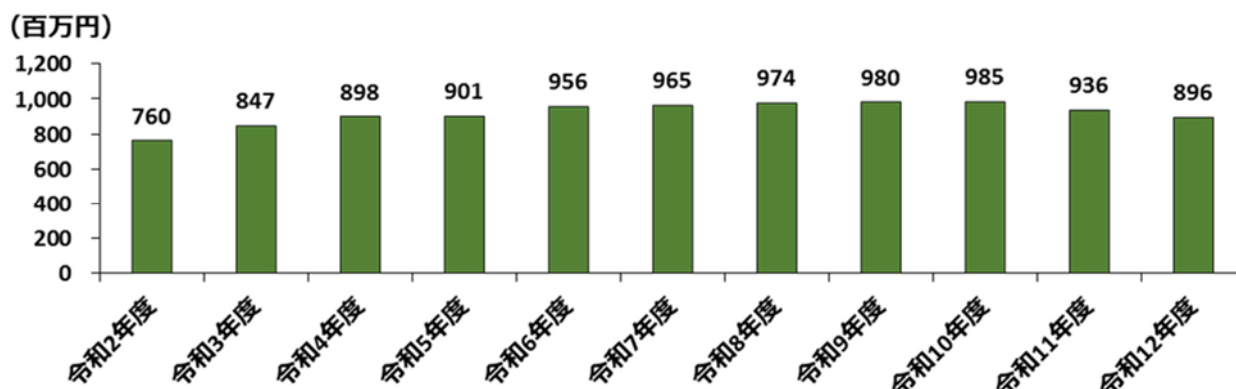
■地方債残高の推移■



## 7. 公債費について

公債費※は、徐々に増加し、令和10（2028）年度にピークを迎え、その後は減少に転じていきます。増額要因は、臨時財政対策債や緊急浚渫推進事業債※の増額が主なものです。臨時財政対策債や緊急浚渫推進事業債は、普通交付税への算入が高い有利な地方債ではありますが、公債費の増加は、経常収支比率の悪化の要因となり、財政の硬直化に直結します。また、実質公債費比率の悪化要因にもなるため、地方債の活用に際しては、後年度の公債費の推移も考慮しながら検討する必要があります。

■公債費の推移■



## 8. 今後の方針

経常収支比率など各種指標は、改善に向かっていきます。しかし、今後の新型コロナウイルス感染症や国の動向によっては、予測に反し、財政状況が急激に悪化していく可能性も否定できません。

そのため、既成概念に囚われない新たな発想による財源の確保と、経費の削減を進めていく必要があります。歳入では、特別会計を含む使用料等について、受益者負担の適正化の観点から検証・見直しを進める必要があります。また、ふるさと納税の推進や遊休地の有効活用などによる新たな財源の確保に努めます。歳出では、費用対効果を検証しながら、補助金・交付金も対象とした既存事業の選択と集中による事業の選定を徹底します。

これまでの取組をゼロベースで見直し、再構築していくことで、総合計画に掲げる各種施策を効果的かつ着実に推進していくための礎となる柔軟で持続可能な財政基盤を構築していきます。